

特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇	事業年度	令和6年4月1日～令和7年3月31日
-----	--------------	------	--------------------

1 資金に関する事項〔①収益の源泉別の明細、借入金 報告対象の事業年度を記載。 項〕

(1) 収益の源泉別の明細

収益源泉の内訳	金額
正会員受取会費	〇〇〇〇〇円
賛助会員受取会費	〇〇〇〇〇円
.....	〇〇〇〇〇円
.....	
合計	〇〇〇〇〇円

活動計算書の経常収益、経常外収益欄に記載の内訳を転記して下さい。

活動計算書の経常収益、経常外収益の合計と一致します。

(2) 借入金の明細

借入先	金額
〇〇銀行	〇〇〇〇〇〇円
〇〇〇〇理事	〇〇〇〇〇〇円
合計	〇〇〇〇〇〇〇円

貸借対照表の「負債の部」の額を記載して下さい。

(3) その他

その他、資金に関する重要事項がある場合はこちらに記載して下さい。

2 取引の内容に関する事項〔②次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 費用の生ずる取引及び支出の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引〕

(1) 収益の生じる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容
〇〇市役所	〇〇市〇〇1-2-3	500,000円	〇〇補助金
一般社団法人〇〇	〇〇市〇〇2-3-4	450,000円	〇〇助成金
株式会社〇〇〇	〇〇市〇〇4-5-6	200,000円	〇〇〇〇委託料
〇〇 〇〇	〇〇市〇〇5-6-7	150,000円	寄附金
株式会社〇〇〇	〇〇市〇〇6-7-8	130,000円	〇〇事業委託料

収益に係る取引金額（年間合計）について最も多いものから順に上位5者を記載して下さい。

(2) 費用の生じる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容
株式会社〇〇〇	〇〇市〇〇7-8-9	1,200,000円	事務所賃借料
札幌 太郎	〇〇市〇〇8-9-10	1,080,000円	役員報酬
〇〇税理士事務所	〇〇市〇〇9-10-11	600,000円	業務委託料
株式会社〇〇	〇〇市〇〇10-11-12	480,000円	リース料
〇〇印刷	〇〇市〇〇11-12-13	20,000円	〇〇事業冊子作製

費用の生じる取引金額（年間合計）の最も多いものから順に上位5者を記載して下さい。

(3) 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引

「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等」は下記の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者の三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で①の者から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格
中央 花子	役員	中古車	R6. 6. 1	900, 000 円

法人が法人の役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等に対して、物品の販売等譲渡を行った際に記載して下さい。

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額
北区 太郎	正会員	事務所	R〇. 〇. 〇	240, 000 円

法人が法人の役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等に対して、法人が所有する資産を貸し付けた際に記載して下さい。

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
東区 次郎	役員	講演会講師料	R6. 7. 1	50, 000 円	月額 40, 000 円
白石 ハル	寄附者	チラシ作成	R6. 8. 5	40, 000 円	
株式会社〇〇	役員が経営者	リース料	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	480, 000 円	

3 寄附者に関する事項〔③寄附者（役員、役員の親族等で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日〕

氏名	寄附金額	受領年月日
東区 ナツ（東区次郎の姪）	100, 000 円	令和6年10月1日
東区 ナツ	150, 000 円	令和7年1月31日

当該事業年度の寄附者のうち、役員、役員の親族等（※）で、寄附金の額の合計金額が20万円以上の者について記載して下さい。合算で20万円を超えている場合は、それぞれ記載をしてください。

※ここで言う「役員の親族等」は下記の者が該当します。

- ① 役員の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② 役員の婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ 役員の使用人及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

4 役員等に対する報酬又は給与の状況〔④イ 役員等に対する報酬又は給与の支給（ロを除く）、ロ 給与を得た職員の総数及び総額〕

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者^{（注1）}（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給について記載してください。

（注1）「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給（ロを除く）

氏 名	職 名	法人との関係 （注2）	報酬・給与の 区 分	支 給 期 間 等	支 給 金 額
札幌 太郎	理事	役員	報酬	R6.4.1～R7.3.31	1,080,000 円
札幌 太郎	理事	役員	給与	R6.4.1～R7.3.31	720,000 円
厚別 秋子	職員	社員	給与	R6.4.1～R7.3.31	480,000 円

（注2）注1の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び総額

集 計 期 間	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日
給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 し
1 人	960,000 円

当該事業年度に給与を支払った職員（パート、アルバイト、契約社員を含む）を記載。なお、イに記載した職員数は含みません。また、謝金や交通費は含みません。

5 支出した寄附金に関する事項〔⑤支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日〕

支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄附の目的等
NP0 法人〇〇	〇〇市〇〇12-13-1	50,000 円	R7.2.1	〇〇義援金
	合 計	50,000 円		

当該事業年度に法人が支出した寄附金（義援金、助成金等含む）について記載して下さい。
助成金を支出した場合は規則様式 33 を助成金支給後遅滞なく所轄庁に提出する必要がありますのでご留意下さい。

6 海外への送金等に関する事項〔⑥海外への送金又は金銭の金額及び使途並びにその実施日〕

実 施 日	使 途	金 額
R6.8.1	〇〇国での〇〇会議及び視察のため	500,000 円

当該事業年度に海外への送金又は金銭の持ち出しを行った場合は記載して下さい。

※以下の書類は所轄庁へ提出する必要はありませんが、法人において、作成、備置き、閲覧を行う必要があります。

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇	事業年度	令和6年4月1日～令和7年3月31日
-----	--------------	------	--------------------

資産の譲渡等の内容に関する事項 [資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項]

(1) 資産の譲渡に係る料金及び条件等

譲渡資産の内容	料金	条件等
〇〇啓発事業のための缶バッジ	300 円	

(2) 資産の貸付けに係る料金及び条件等

貸付資産の内容	料金	条件等
法人事務所の駐車場の貸し出し	25,000 円	1 カ月あたりの価格

(3) 役務の提供に係る料金及び条件等

役務の提供の内容	料金	条件等
研修講師	20,000 円	1 時間あたりの価格

注 各項目の記載する欄が不足する場合は、追加してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。